

2009 年度附属経済研究所活動報告

1. 第 14 回 公開シンポジウム の実施

テーマ：「ひがしやま 動植物園の新しい役割を考える：ニーズのギャップを探る」

趣 旨：動植物園は、娯楽、教育、保全など多岐にわたる役割を担っている。特に東山動植物園は、名古屋市という大都市圏のなかで、市民の憩いの場と、教育の場として、全国三位の入場者数を誇っている。ただし、近年は旭山動物園に代表されるように、ニーズの多様化、動物展示の娯楽化へのニーズが高まっている。一方で、動植物園には、教育という役割も必要であり、バランスをとることが求められている。本シンポジウムは、2010 年の国際生物多様性年のオープニングを見据え、生物多様性条約の第一三条に掲げられる「公衆のための教育及び啓発」の実施を担う機関として、経済・嗜好の観点、動植物園の管理、NPO 活動家、また動物観などの専門家の立場から「多様性教育の実践の場としての動植物園のあるべき姿」を議論していく。

日 時：平成 21 年 12 月 11 日（金）14:00～16:30

場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス 3 号館（経済学部棟）2 階 201 教室

主 催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

共 催：中日新聞社、名古屋市東山総合公園

後 援：名古屋商工会議所、社団法人 中部経済連合会、中部経済同友会、社団法人 中部産業連盟、
財団法人 中部生産性本部、愛知中小企業家同友会、
生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会

講演者：司 会：飯尾 歩（中日新聞論説委員）

問題提起：香坂 玲（名古屋市立大学経済学研究科附属経済研究所准教授）

パネリスト：堂本暁子（前千葉県知事）

林 良博（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

小林弘志（名古屋市東山動物園長）

当日は雨天であったにもかかわらず 185 名の参加者を得た。参加者に対するアンケート調査（回答数 110）によれば、会社員 25.5%，その他有職者 18.6%，その他 55.9%，男性 73.6%であり、すべての年代がほぼ等しい割合であった。自由記入による感想は、「東山動植物園に足を運んでみたくなった」、「COP10 の重要性がわかった」などの好意的な感想が 66 名（60.0%）、「もっと踏み込んだ話が聞きたかった」などの否定的な感想が 18 名（16.4%）、未記入 26 名（23.6%）であった。さらに、シンポジウムの内容が 12 月 12 日付けの毎日新聞及び中部経済新聞で大きく取り上げられた。

2. ニュースレターの発行

No. 32 発行：2009年6月

No. 33 発行：2009年10月

No. 34 発行：2010年2月

3. 2009年度・研究所年報『国際地域経済研究』の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』，第11号，2010年4月。

4. 研究所セミナーの実施

第1回 日 時：平成21年4月16日（木）16:30～18:00

場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）101教室

論 題：金融の役割—グローバル経済と地域経済—

発 表 者：西村 吉正（早稲田大学教授・元大蔵省銀行局長）

共同開催：経済学研究科・後援：名古屋市立大学経済学会

出席者数：52名

第2回 日 時：平成21年6月24日（水）16:30～18:00

場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室

論 題：Effects of international sharing of pollution abatement burdens on income inequality among countries

発 表 者：焼田 党（名古屋市立大学大学院経済学研究科）

出席者数：11名

共同開催：水曜研究会

第3回 日 時：平成21年7月8日（水）16:30～18:00

場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室

論 題：Spatial Competition by Multiple Platforms

発 表 者：小寺 俊樹（名古屋大学大学院経済学研究科）

出席者数：9名

共同開催：水曜研究会

- 第4回 日 時：平成21年7月24日（金）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：Corporate Environmentalism in Dynamic Oligopoly
発表者：柳瀬 明彦（東北大学大学院国際文化研究科）
出席者数：12名
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop
- 第5回 日 時：平成21年9月25日（水）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：Asymmetric tax competition in a repeated game setting: Unit tax versus ad
valorem tax
発表者：小川 光（名古屋大学大学院経済学研究科）
出席者数：14名
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop
- 第6回 日 時：平成21年9月30日（水）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：Human capital accumulation, fertility and economic development
発表者：焼田 党（名古屋市立大学大学院経済学研究科）
出席者数：9名
共同開催：水曜研究会
- 第7回 日 時：平成21年11月6日（金）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：Trade, Wages, and Productivity
発表者：村田 安寧（日本大学大学院総合科学研究科）
出席者数：11名
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop
- 第8回 日 時：平成22年2月19日（金）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：A Theory of Innovation through Global Collaboration and Wage Inequality
発表者：古川 雄一（中京大学経済学部）
出席者数：12名
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop

第9回 日 時：平成22年3月11日（木）17:00～18:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大会議室
論 題：What's the use of marriage?
発 表 者：Alessandro Cigno（フィレンツェ大学経済学部）
出席者数：9名
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop

5. 2009年度 名古屋市立大学附属経済研究所 プロジェクト報告会

日 時：平成22年3月11日（木）13:30～15:30
場 所：名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）大学院第3教室

<プログラム>

- 1 『名古屋市・東山地区の経済的評価』
研究代表者：香坂 玲（附属経済研究所）
共同研究者：向井 清史（経済学研究科）
- 2 『新たな国際マネーフローとイスラム金融』
研究代表者：永野 護（附属経済研究所）
共同研究者：板倉 健（経済学研究科）

毎年恒例となっている“経済研究所プロジェクト報告会”が、名古屋市立大学滝子（山の畑）キャンパス3号館（経済学部棟）1階大学院第3教室において、3月11日（木）13時30分から15時30分までにわたって行われた。今回は、2009年度から新たに始まった2件のプロジェクト研究の初年度であるにもかかわらず、熱のこもった報告となった。報告はプロジェクト毎になされ、報告30分、討議15分の予定で行われた。

最初に、『プロジェクト：名古屋市・東山地区の経済的評価』の研究代表者（香坂玲准教授）より、トラベルコスト法を用いて行った「なごや東山の森」の便益評価結果に関する報告があった。次に、『プロジェクト：新たな国際マネーフローとイスラム金融』の研究代表者（永野護教授）より、イスラム金融における直接金融と間接金融に関する実証分析結果が報告された。最後に、研究所長（神山眞一教授）より研究所の活動報告がなされた。

当日は学外者を含む15名の参加があり、各報告に熱心に聞き入っていた。質疑応答は予定時間を超えて活発になされ、研究成果の問題点や今後の課題等が明らかにされた。なお、報告された論文は、2010年4月に刊行予定の研究所年報『国際地域経済研究』第11号に収録される予定である。

6. 新規プロジェクトの決定

(1) 東海地域の経済発展と環境問題

研究期間：2010年4月～2013年3月

研究代表者：焼田 党

共同研究者：森 徹

日本の環境政策を経済発展と関連づけて省みることによって、発展途上地域の環境政策に関するインプリケーションを導くことを目的とする。主たる対象を四日市周辺あるいは東海地域として、どのような問題が未だに解決されない問題が残っているのか、どのような問題が経済発展とともに解消されえたのか、等々を検討する。環境負荷を与える要因は経済発展とともに多岐に渡り、様々な種類の環境汚染物質とそれを排出する産業や商品がある。これらについて、検討を加えながら、環境問題と経済発展の関係を検討する。それによって得られたインプリケーションが他の地域、特に発展途上経済、に対してどの程度一般性をもつかも検討する。

(2) 名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション

研究期間：2010年4月～2012年3月

研究代表者：永野 護

共同研究者：森田 雄一

47都道府県の民間資本ストックを、県民経済計算年報より推計し、名古屋市・東海三県と他都道府県との比較を行う。また政令指定都市に関しては、県民経済計算においてGDP統計が作成されていることから、名古屋市、東海三県との比較も合わせて行う。財務データを用いたマイクロ分析では、名古屋企業の設備投資向け資金需要が、①民間資本ストック、②銀行競合度、③その他、の要因がどの程度の説明力を有するのかを検証する。

(3) 都市における生態系サービスの評価：名古屋での指数策定に向けて

研究期間：2010年4月～2012年3月

研究代表者：香坂 玲

共同研究者：向井 清史

本研究は、東山での経済評価の経験を踏まえ、都市部での独自の環境指数策定の基礎資料となる情報の収集と分析を加え、提言を行うことを目的とする。

具体的には、欧米の都市で主流化している、種や個体数の増減などの動向と、科学と政策を単線的な論

理で結び付ける DPSIR モデルを批判的に評価し、その限界を踏まえつつ、別のモデルを模索する。例えば、題材は水のサービスなどに特化し、住民の社会価値の把握と地図での分布サービスと満足度という観点からの指数の策定を視野に研究を行なう。

都市と生物多様性を考える上で、都市の生活は都市部以外の農村、山村、漁村などの地域社会とつながっている。食糧、エネルギー源は大きく都市部以外の場所や海外に頼っている。同時に、集中豪雨や洪水の制御、空気や水の浄化といった調整の機能は、外国から輸入できるわけではなく、街の周りに生態系があっこそ成り立つものだ。「クーラーの要らない街」には、生態系が欠かせない。名古屋市で、指数を検討していく上で、食糧や水の供給サービスだけではなく、調整・制御の機能と呼ばれる、気候や空気・水の浄化といった生態系の機能についての指数化への課題を明らかにする。

ディスカッションペーパーシリーズの作成：研究所の研究成果の公表の一環として、平成10年度から研究所のディスカッションペーパーシリーズ (Institute of Economic Research Discussion Paper Series) を刊行することになった。これは、研究所の所員、客員研究員、兼任教員をはじめ、研究所のプロジェクト研究に係わった研究員の研究業績を公表する手段としての役割を期待して刊行しているものである。出来るだけ多くの方々に研究所のプロジェクト研究に参加していただき、その成果を広く公表したいと思っている。第1号から現在(2010年3月)までにNo.55まで刊行されている。

- No.1 : 小坂弘行「産業空洞化と地域経済への影響」, 1998年3月.
- No.2 : 根津永二「日本のBig Bangと日本・米国・中国の金融システム改革の課題」, 1999年1月.
- No.3 : Makoto Nobukuni “Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia: A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context”, January, 1999.
- No.4 : Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa “Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan”, January, 1999.
- No.5 : 下野恵子, 足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点—小規模企業共済を中心として—」, 1999年1月.
- No.6 : 國村道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」, 1999年1月.
- No.7 : 梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」, 1999年1月.
- No.8 : 吉井信雄「歴史の都市から明日の都市へ—都市と大都市政策の視点—」, 1999年1月.
- No.9 : 田澤宗裕, 國村道雄, 吉田和生「資料：わが国主要企業における資金調達の推移について」, 1999年7月.
- No.10 : 多和田眞「医療サービスにおける効率性と公平性」, 1999年6月.
- No.11 : 横田澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」, 1999年7月.
- No.12 : Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama, “Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97: By a Growth Accounting Method and TFP”, July, 1999.
- No.13 : 根津永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」, 1999年7月.
- No.14 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のタイ経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999年7月.
- No.15 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のインドネシア経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999年7月.
- No.16 : 鈴木亘, 大日康史「Conjoint Analysisを用いた介護需要関数の推定」, 1999年9月.
- No.17 : 下野恵子, 大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給—病院における看護・介護サービスの価格付け—」, 1999年10月.
- No.18 : 打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について—1985年から1998年まで—」, 1999年10月.
- No.19 : 國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」, 1999年10月.
- No.20 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「資料：NCU 東海2000モデルのデータと変数記号表」, 1999

年 11 月.

- No.21 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルの推定結果とパーシャル・テスト」, 1999 年 12 月.
- No.22 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルによる経済予測 (2000-2003)」, 2000 年 1 月.
- No.23 : Masashi Okumura, Kazuo Yoshida “Analysts Forecasts, FBO model, and Long-term Stock Returns”, February 2000.
- No.24 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 6 月.
- No.25 : Makoto Nobukuni, “Roles of Central and Local Government in Northeast Asian Subregional Development”, September 2000.
- No.26 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 10 月.
- No.27 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのデータと変数記号」, 2000 年 10 月.
- No.28 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazilian Economy(1)”, October, 2000.
- No.29 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデル推定結果 (1) 需要・供給セクター」, 2000 年 10 月.
- No.30 : Suminori TOKUNAGA, Sun Lin “An Interregional Computable General Equilibrium Model for Indonesia: Simulations of the Government Regional Investment Policy”, October, 2000.
- No.31 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのファイナルテスト結果」, 2000 年 10 月.
- No.32 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「少子高齢化の地域財政へのインパクト」, 2000 年 11 月.
- No.33 : 樋口豊彦, 國村道雄「環境保全コストのディスクロージャーの実態と問題点」, 2000 年 11 月.
- No.34 : 小川長, 國村道雄「草創期における株価レーティングの分析」, 2000 年 11 月.
- No.35 : 國村道雄「エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果」, 2000 年 12 月.
- No.36 : 古川章好, 下野恵子, 三澤哲也, 森隆一「地方分権と公共投資政策—Granger 因果テストと Wavelet 平滑法による分析」, 2001 年 3 月.
- No.37 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, March 2001.
- No.38 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, September 2001.
- No.39 : Makoto Nobukuni, Suminori Tokunaga, Hitoe Ueyama, “Impact of an population on the Local Economy: the Case of Nagoya City”, September 2001.
- No.40 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション—」, 2003 年 11 月.
- No.41 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の性質と最適人口規模」, 2004 年 5 月.
- No.42 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション

ー」, 2004年12月.

- No.43 : 澤野孝一朗「愛知県における労働者と健康保険制度ートヨタ自動車グループ組合健保と政管健保ー」, 2006年5月.
- No.44 : 澤野孝一朗「沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携ー高齢者保養・スポーツ・海洋自然ー」, 2006年9月.
- No.45 : 中山徳良「愛知県における医師と医療施設の地域分布」, 2006年11月.
- No.46 : 澤野孝一朗「組合健保と医療保険制度改革ートヨタ自動車グループを事例としてー」, 2007年1月.
- No.47 : 中山徳良「わが国の医師の地域分布: 都道府県データを用いた実証分析」, 2007年3月.
- No.48 : 澤野孝一朗「日本の薬事法制と医薬品の販売規制ー薬局・薬剤師・商業組合および規制緩和ー」, 2007年7月.
- No.49 : 澤野孝一朗「名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」ー市政世論調査から見た市内16区の特徴ー」, 2007年9月.
- No.50 : 中山徳良「水道事業におけるヤードスティック規制に関する一考察」, 2008年1月.
- No.51 : 中山徳良「愛知県の公立病院のMalmquist生産性指数の計測」, 2008年2月.
- No.52 : 澤野孝一朗「名古屋市における公立病院の現状と改革、その役割について」, 2008年8月.
- No.53 : 澤野孝一朗「医療と政策満足度およびアンケート調査についてー名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」(II)ー」, 2009年2月.
- No.54 : Mamoru Nagano, "Real Estate Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from J-REIT", January 2010.
- No.55 : Mamoru Nagano, "The Effect of Easing Monetary Policy in Regional Lending Markets in Japan", February 2010.